

平群町
介護保険事業等の状況

令和2年2月

平群町 福祉課

目 次

第1章 高齢者の状況について

- 1 65歳以上人口と高齢化率 1
- 2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率 2
- 3 第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率 3
- 4 介護認定更新時における軽度者介護状態区分の維持及び改善 4

第2章 令和元年度平群町介護保険特別会計決算（見込み）について

- 歳入 6
- 歳出 7

第3章 第7期介護給付費の状況について

- 第7期介護給付費の状況について 8
- 介護給付費比較（計画・実績） 11
- 第7期介護給付費内訳データ 22

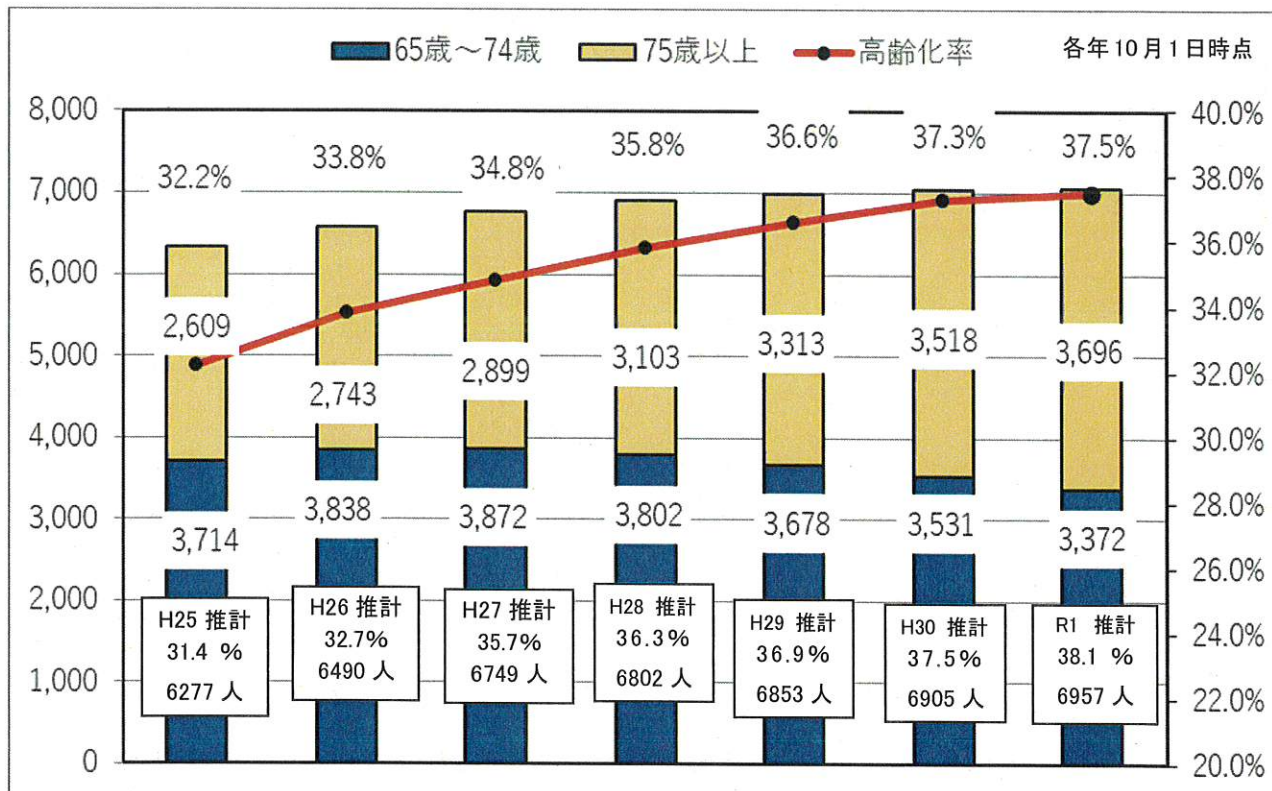
第4章 令和2年度介護保険特別会計予算について

- 令和2年度平群町介護保険特別会計予算（案） 25

第1章 高齢者の状況について

1 65歳以上人口と高齢化率

本町における令和元年度（10月）の高齢化率は37.5%です。令和元年度では、全国と比べて9.4%、奈良県と比べて6.3%高い割合となっています。第7期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数は上回っており、高齢化が進んでいます。



※参考 全国 28.1% 奈良県 30.1% (平成30年) [各年10月1日時点]
 全国 28.1% 奈良県 31.2% (令和元年)

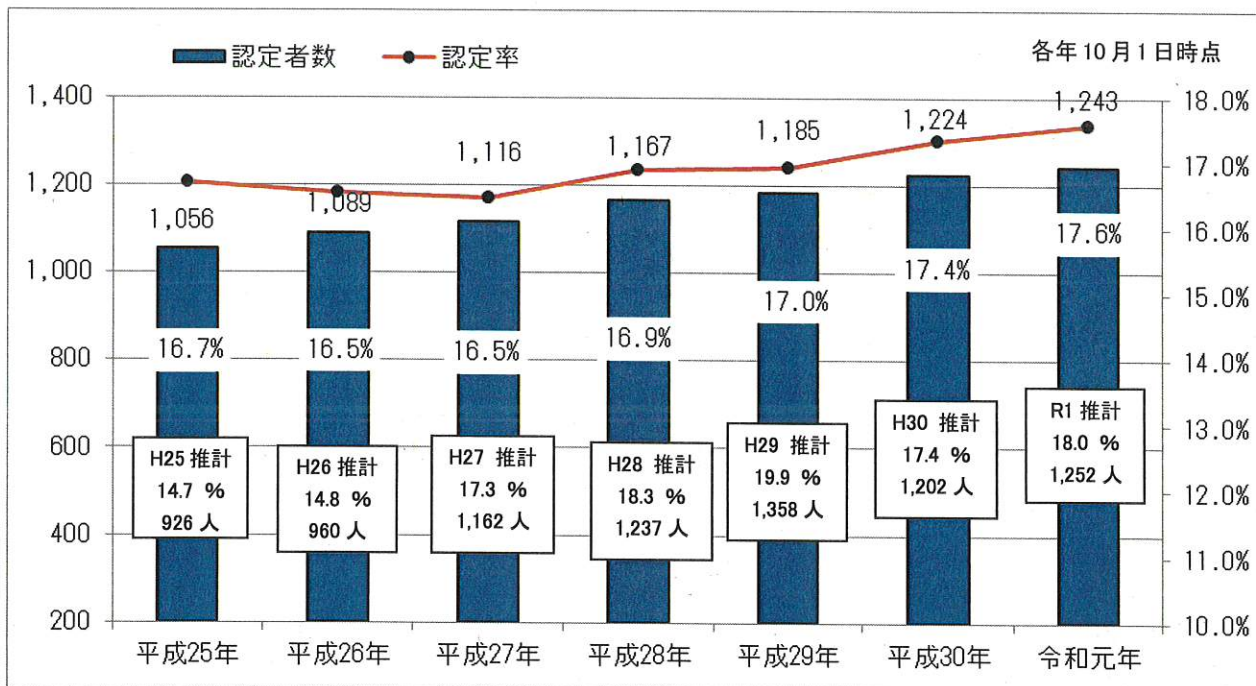
■ 人口、65歳以上人口、高齢化率の内訳データ

単位：人

	平成25年 10月	平成26年 10月	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月	令和元年 10月
総人口	19,617	19,470	19,446	19,301	19,082	18,926	18,825
65歳以上	6,323	6,581	6,771	6,905	6,991	7,049	7,068
65歳～74歳	3,714	3,838	3,872	3,802	3,678	3,531	3,372
75歳以上	2,609	2,743	2,899	3,103	3,313	3,518	3,696
高齢化率	32.2%	33.8%	34.8%	35.8%	36.6%	37.3%	37.5%
後期高齢化率	13.3%	14.1%	14.9%	16.1%	17.4%	18.6%	19.6%

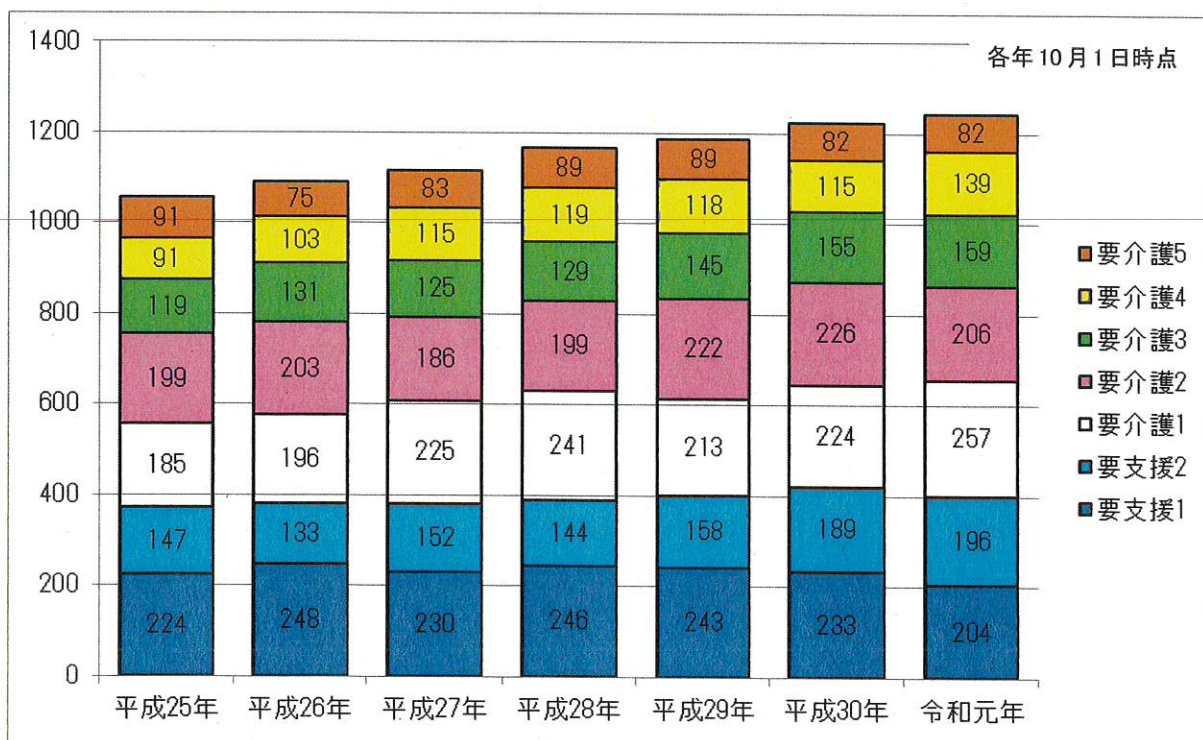
2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率

認定者数は、年々増加しています。被保険者における認定者数の占める割合（認定率）は横ばいで、令和元年度は17.6%となっており、全国よりも1.2%、奈良県よりも1.1%低くなっています。



*参考 認定率（平成30年） 全国 18.3% 奈良県 18.4% [各年10月1日時点]
 （令和元年） 全国 18.8% 奈良県 18.7%

■ 要支援・要介護認定者の内訳



■ 被保険者数の内訳データ

単位：人

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
第1号被保険者数	6,323	6,581	6,771	6,905	6,991	7,059	7,068
第2号被保険者数	6,566	6,341	6,243	6,159	6,062	6,024	6,008

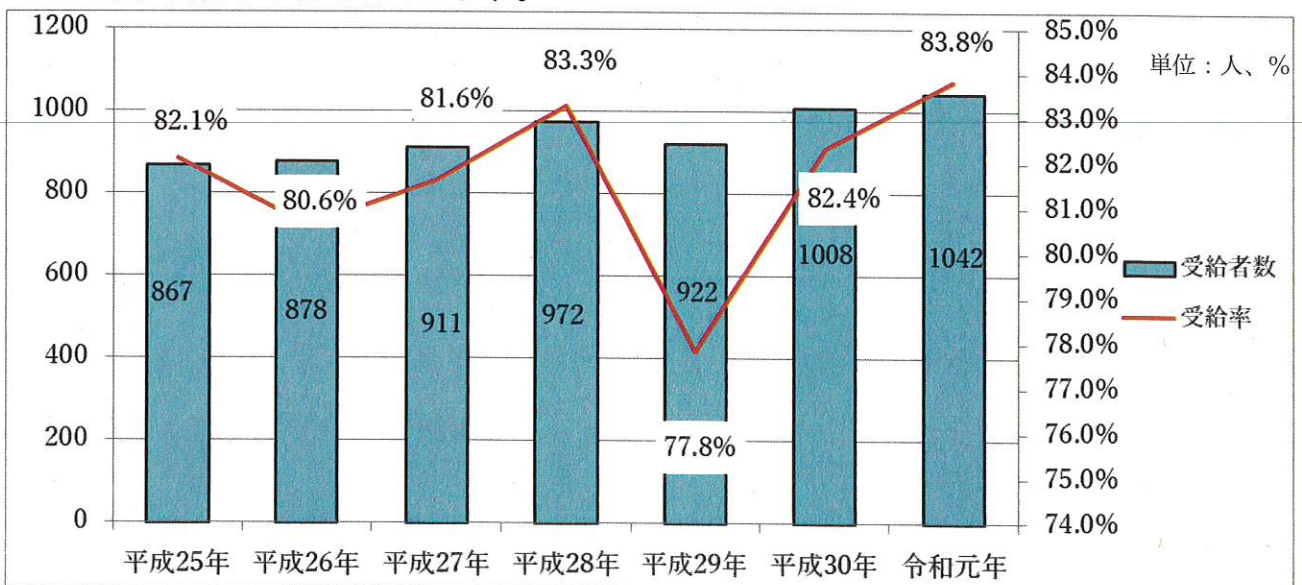
■ 要支援・要介護認定者数の内訳データ

単位：人

	平成25年 10月	平成26年 10月	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月	令和元年 10月
認定者数	1,056	1,089	1,116	1,167	1,185	1,224	1,243
要支援1	224	248	230	246	243	233	204
要支援2	147	133	152	144	158	189	196
要介護1	185	196	225	241	213	224	257
要介護2	199	203	186	199	222	226	206
要介護3	119	131	125	129	145	155	159
要介護4	91	103	115	119	118	115	139
要介護5	91	75	83	89	89	82	82
認定率	16.7%	16.6%	16.5%	16.9%	17.0%	17.3%	17.6%

3 第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率

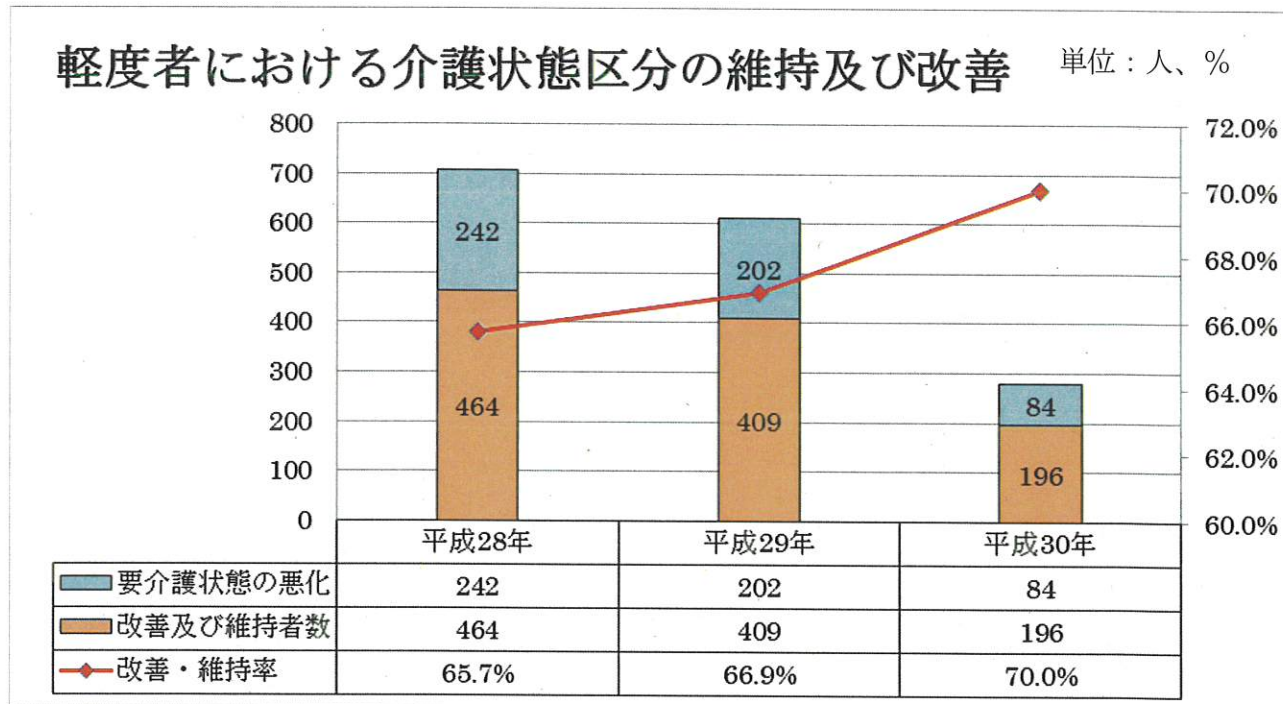
サービス受給者数は、年々増加していますが、認定者における受給者数の占める割合（受給率）は75%から85%の間で推移しています。平成29年は総合事業への移行が始まっていることから、受給率は低下しています。



[各年10月1日時点]

4 介護認定更新時における軽度者（※）介護状態区分の維持及び改善

介護認定更新時、軽度者の中で介護状態区分の維持者及び改善者数は、196 人です。軽度者全体における維持・改善率は平成 30 年度は 70.0%で、7 割の方が現在の介護度を維持しているか、改善しています。



※ここでいう軽度者とは、要介護状態区分が要介護1・2、要支援1・2を指します。

■ 軽度者介護状態区分の維持及び改善者数

平成 28 年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	5	10	31	50	12	2	2	1
要介護1	6	7	12	54	128	7	2	0
要支援2	1	4	2	13	17	82	25	0
要支援1	4	5	5	7	23	36	151	2

平成 29 年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	3	5	21	48	13	3	2	0
要介護1	0	2	10	62	104	6	15	0
要支援2	0	0	0	5	17	75	17	0
要支援1	0	2	2	2	23	48	124	2

平成 30 年度

単位:人

		更新後介護度							
更新前介護度		要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2		2	8	26	51	14	3	1	0
要介護1		0	3	7	14	40	7	9	0
要支援2		0	1	0	1	6	21	11	0
要支援1		0	0	1	2	6	7	38	1

第2章 令和元年度 平群町介護保険特別会計決算（見込み）

【歳入】

単位：円

			R1年度 予算現額	R1年度 決算(見込み)	H30年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
介護 保険 料	第1号被保険者	特徴現年分	436,709,000	424,801,400	431,745,000	▲ 6,943,600	0.98		
		普徴現年分	28,707,000	25,291,000	25,128,200	162,800	1.01		
		滞納繰越分	500,000	2,450,700	775,800	1,674,900	3.16		
	小計		465,916,000	452,543,100	457,649,000	▲ 5,105,900	0.99		
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	25,600	38,200	▲ 12,600	0.67		
国庫 支出 金	国庫負担金	保険給付費現年度分	286,631,000	306,489,000	274,002,578	32,486,422	1.12		
		保険給付費過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	30,077,000	40,862,000	39,226,000	1,636,000	1.04	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,139,000	14,138,527	13,667,653	470,874	1.03		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	16,554,000	16,490,320	17,477,075	▲ 986,755	0.94		
		保険者機能強化推進交付金	3,414,000	2,106,000	2,281,000	▲ 175,000	0.92		
		市町村システム改修費国庫補助金	610,000	609,000	1,650,000	▲ 1,041,000	0.37		
	小計		351,426,000	380,694,847	348,304,306	32,390,541	1.09		
支払 基金 交付 金	介護給付費交付金	現年度分	432,101,000	425,130,000	401,576,000	23,554,000	1.06		
		過年度分	2,622,000	2,621,393	0	2,621,393	0.00		
	地域支援事業支援交付金	現年度分	19,088,000	17,201,000	16,319,000	882,000	1.05		
		過年度分	0	0	199,435	▲ 199,435	0.00		
小計		453,811,000	444,952,393	418,094,435	26,857,958	1.06			
県支 出 金	県負担金	介護給付費	現年度分	233,487,000	245,361,000	219,851,834	25,509,166	1.12	
		過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
	県補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	8,836,000	8,836,579	7,555,408	1,281,171	1.17		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	8,277,000	8,245,159	8,738,537	▲ 493,378	0.94		
小計		250,601,000	262,442,738	236,145,779	26,296,959	1.11			
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	999	999	0	1.00		
繰入 金	一般 会 計	介護給付費	現年度分	200,043,000	198,029,290	187,128,422	10,900,868	1.06	
			過年度分	1,000	0	0	0	0.00	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	8,836,000	8,111,663	7,418,895	692,768	1.09		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	8,277,000	9,853,617	10,787,172	▲ 933,555	0.91		
		その他一般会計 繰入金	職員給与費等繰入金	28,728,000	28,750,600	28,023,711	726,889	1.03	
			事務費繰入金	24,130,000	23,492,481	21,531,852	1,960,629	1.09	
	低所得者保険料軽減繰入金	10,562,000	10,562,400	2,926,400	7,636,000	3.61			
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	1,000,000	0	0	0	0.00		
小計		281,577,000	278,800,051	257,816,452	20,983,599	1.08			
繰越金		前年度繰越金	65,194,000	64,868,471	88,832,812	▲ 23,964,341	0.73		
諸 収 入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	16,000	17,600	▲ 1,600	0.91		
		過料	1,000	0	0	0	0.00		
	預金利子		1,000	0	0	0	0.00		
	雑 入	延滞処分金	1,000	0	0	0	0.00		
		弁償金	1,000	0	0	0	0.00		
		違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00		
		第三者納付金	1,000	247,498	0	247,498	0.00		
		不正利得徴収金	1,000	0	0	0	0.00		
		長寿社会づくりソフト事業費交付金	1,400,000	1,400,000	0	1,400,000	0.00		
	雑入	16,000	16,764	9,720	7,044	1.72			
	小計		1,473,000	1,680,262	27,320	1,652,942	61.50		
歳入合計		1,870,078,000	1,886,008,461	1,806,909,303	79,099,158	1.04			

【歳出】

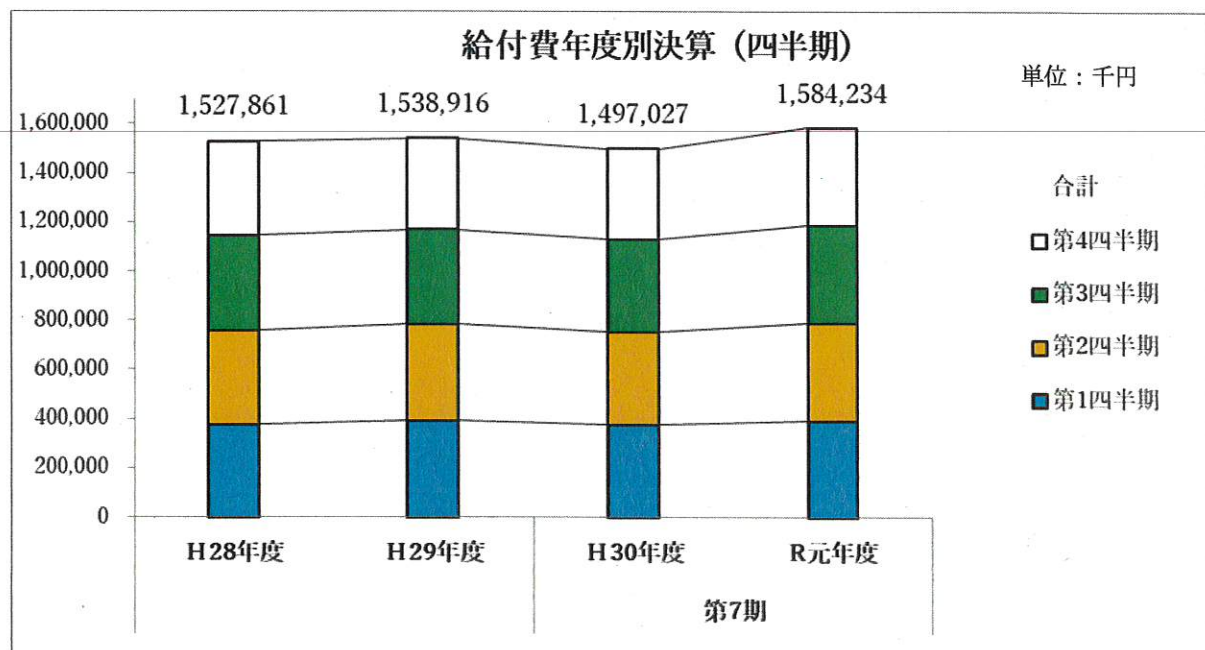
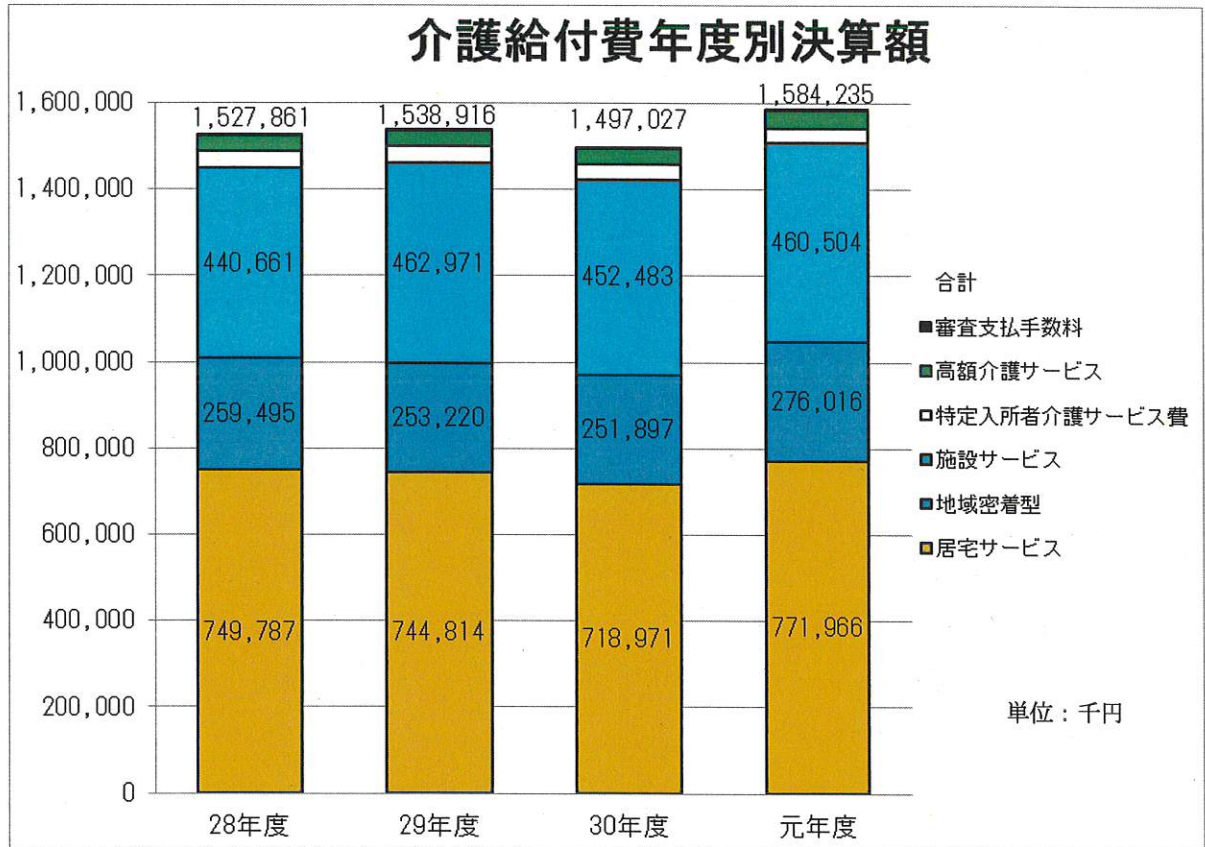
単位：円

		R1年度 予算現額	R1年度 決算(見込み)	H30年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
総務費	総務管理費	39,239,000	39,176,488	39,234,402	▲ 57,914	1.00		
	徴収費	860,000	709,843	727,071	▲ 17,228	0.98		
	介護認定審査会費	14,025,000	12,908,594	10,558,000	2,350,594	1.22		
	趣旨普及費	27,000	25,920	667,610	▲ 641,690	0.04		
	介護保険運営協議会費	90,000	89,600	84,000	5,600	1.07		
小計		54,241,000	52,910,445	51,271,083	1,639,362	1.03		
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	606,424,000	646,065,750	601,628,123	44,437,627	1.07	
		特別居宅介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		地域密着型サービス給付費	281,133,000	271,446,108	246,290,157	25,155,951	1.10	
		特別地域密着型サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		施設介護サービス給付費	498,661,000	460,503,951	452,483,300	8,020,651	1.02	
		特別施設介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		居宅介護福祉用具購入給付費	1,803,000	2,054,105	1,944,047	110,058	1.06	
		居宅介護住宅改修給付費	6,795,000	8,110,048	6,984,061	1,125,987	1.16	
		居宅介護サービス計画給付費	71,011,000	77,351,353	69,425,440	7,925,913	1.11	
		特別居宅介護サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	20,901,000	27,696,257	26,221,544	1,474,713	1.06	
		特別介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		地域密着型介護予防サービス給付費	7,574,000	4,569,829	5,606,550	▲ 1,036,721	0.82	
		特別地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		介護予防福祉用具購入給付費	739,000	868,251	745,365	122,886	1.16	
		介護予防住宅改修給付費	4,976,000	3,787,028	6,349,762	▲ 2,562,734	0.60	
		介護予防サービス計画給付費	7,917,000	6,033,236	5,672,398	360,838	1.06	
		特別介護予防サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00	
	その他諸費	審査支払手数料	2,158,000	1,674,016	1,905,091	▲ 231,075	0.88	
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	38,754,000	31,292,397	32,842,007	▲ 1,549,610	0.95	
		高額介護予防サービス給付費	120,000	55,276	15,725	39,551	3.52	
	特定入居者サービス等費	特定入所者介護サービス費	42,125,000	33,555,816	35,229,960	▲ 1,674,144	0.95	
		特別特定入所者介護サービス費	10,000	0	0	0	0.00	
		特定入所者介護予防サービス費	50,000	50,000	131,740	▲ 81,740	0.38	
	高額医療合算介護サービス等費	特別特定入所者介護予防サービス費	10,000	0	0	0	0.00	
		高額医療合算介護サービス給付費	8,973,000	9,058,056	3,552,113	5,505,943	2.55	
	小計	高額医療合算介護予防サービス給付費	152,000	62,844	0	62,844	0.00	
小計		1,600,356,000	1,584,234,321	1,497,027,383	87,206,938	1.06		
財政安定化基金拠出金		0	0	0	0	0.00		
保健福祉事業費		3,514,000	3,514,000	0	3,514,000	0.00		
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	54,955,000	50,793,153	50,396,388	396,765	1.01	
		介護予防ケアマネジメント事業費	8,941,000	7,500,809	7,978,720	▲ 477,911	0.94	
		一般介護予防事業費	6,272,000	6,272,000	670,302	5,601,698	9.36	
	包括的支援・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	11,104,000	11,104,000	16,458,747	▲ 5,354,747	0.67	
		任意事業費	11,039,000	10,158,730	9,939,383	219,347	1.02	
		在宅医療・介護連携推進事業	54,000	53,500	49,000	4,500	1.09	
		生活支援体制整備事業	6,557,000	6,539,800	5,411,703	1,128,097	1.21	
		認知症総合支援事業	14,125,000	14,067,960	12,668,720	1,399,240	1.11	
		地域ケア会議推進事業費	120,000	120,000	0	120,000	0.00	
	その他諸費	審査支払手数料	339,000	301,335	305,757	▲ 4,422	0.99	
	高額介護予防サービス費相当事業費	高額介護予防サービス費相当事業費	59,000	26,011	0	26,011	0.00	
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	129,000	0	0	0	0.00	
	小計		113,694,000	106,937,298	103,878,720	3,058,578	1.03	
	基金積立金		86,799,000	57,435,735	71,312,256	▲ 13,876,521	0.81	
	諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	500,000	289,200	830,400	▲ 541,200	0.35
償還金			10,255,000	10,255,000	17,720,990	▲ 7,465,990	0.58	
第1号被保険者還付加算金			50,000	0	0	0	0.00	
小計		10,805,000	10,544,200	18,551,390	▲ 8,007,190	0.57		
予備費		669,000	0	0	0	0.00		
歳出合計		1,870,078,000	1,815,575,999	1,742,040,832	73,535,167	1.04		

収支	令和元年度	令和2年度積立見込み額	令和2年度見込み	基金残高
収支	70,432,462	64,868,471		398,086,356円
翌年返還金	40,712,360	10,055,128		32,586,737円
追加交付金	2,866,635	2,621,393		430,673,093円
収支	32,586,737	57,434,736		

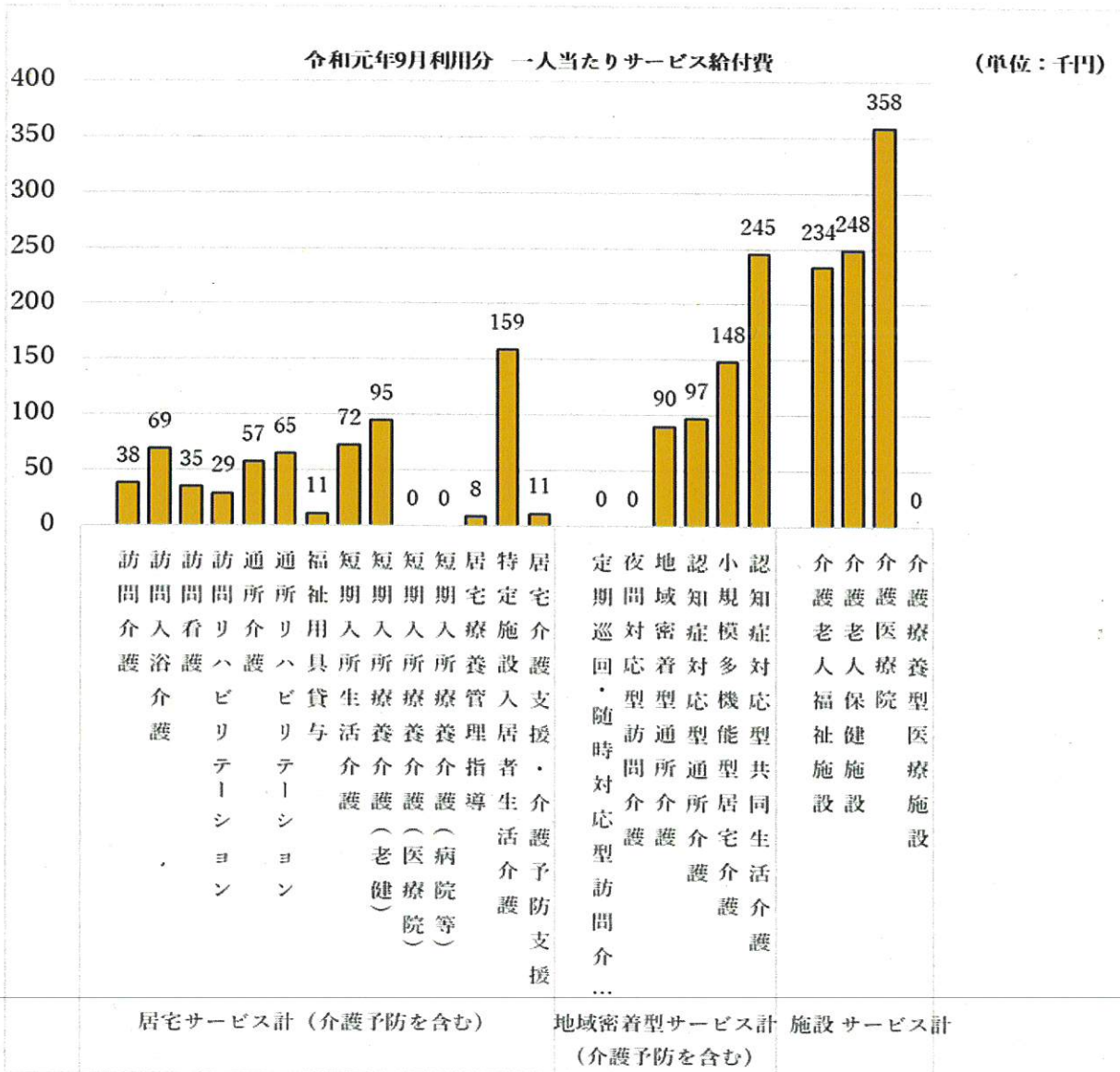
第3章 第7期介護給付費の状況について

平成29年度に総合事業への移行が完了し、平成30年度では減少しましたが、高齢化に伴い認定者数が増えており、平成30年度と比較して介護サービスは増加する見込みです。



■サービス別1人あたり給付費（令和元年9月利用分）

居宅サービスの中では、施設サービス系の特定施設入居者生活介護、短期入所療養介護（老健）、短期入所生活介護が15万9千円、9万5千円、7万2千円と高くなっています。地域密着型サービスでは在宅サービスである認知症対応型共同生活介護が24万5千円と高くなっています。

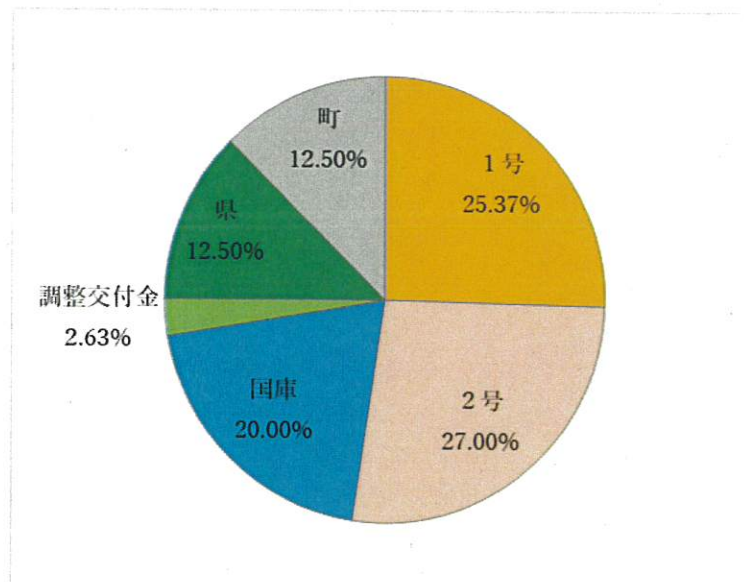


(注) 令和元年9月利用サービスの給付費（高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。）をサービス別件数（居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。）で除しています。

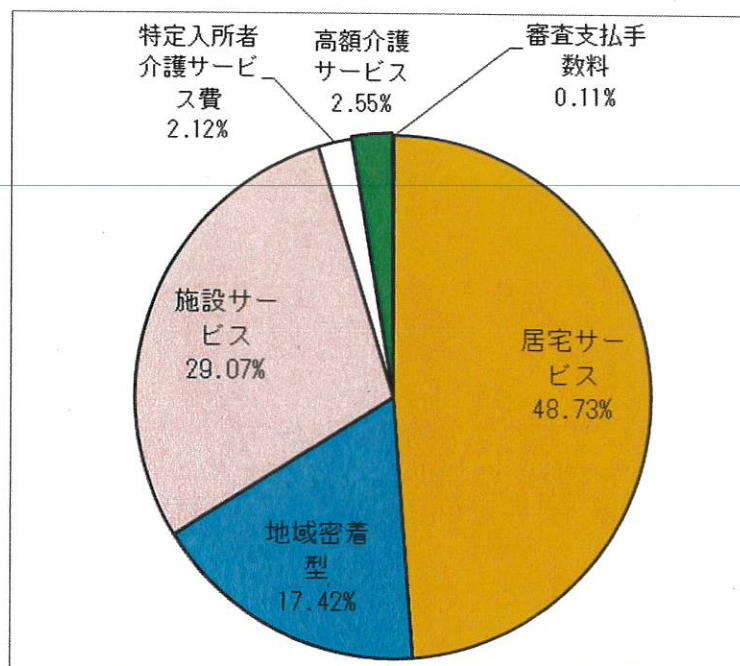
■令和元年度歳入内訳

介護保険制度の原則の財源構成は1号被保険者、2号被保険者と公費（国、県、町）で2分の1ずつの負担となっています。

1号被保険者の負担割合はこのうち23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は5%のうち2.63%の交付となり、差し引きの2.37%と合わせて実質の負担割合は25.37%となります。



令和元年度給付費内訳

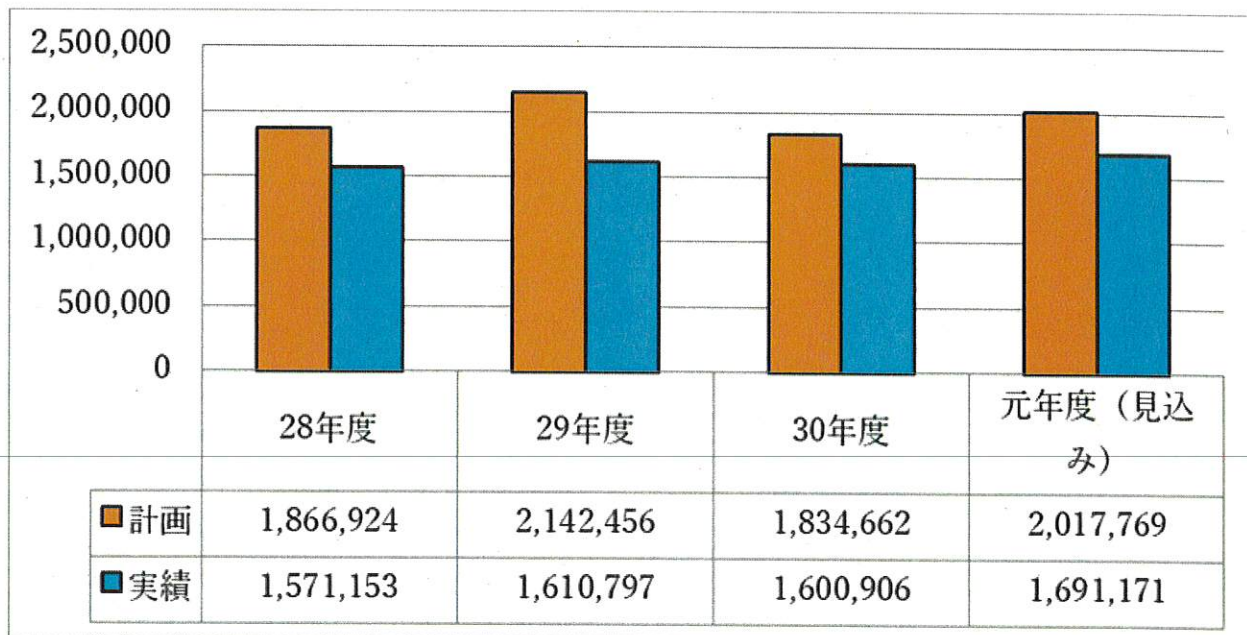


■ 第7期介護給付費（計画・実績）

単位：千円

	H30 年度		R1 年度		R2 年度
	計画	実績	計画	実績 (見込)	計画
居宅サービス ①	726,674	718,971	821,496	771,966	940,840
地域密着型サービス ②	304,785	251,897	345,029	276,015	371,956
施設サービス ③	595,919	452,483	611,451	460,504	620,260
特定入所者介護(支援)サービス ④	49,498	35,362	50,415	33,606	51,526
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	42,145	36,409	49,834	40,469	49,402
審査支払手数料 ⑥	2,220	1,905	2,287	1,674	2,332
保険給付費 ①～⑥の合計	1,720,111	1,497,027	1,899,942	1,531,561	2,080,544
地域支援事業 ⑦	114,551	103,879	117,827	106,937	123,261
給付費総合計 ①～⑦の合計	1,834,662	1,600,906	2,017,769	1,691,171	2,203,805

給付費総合計 ①～⑦の合計

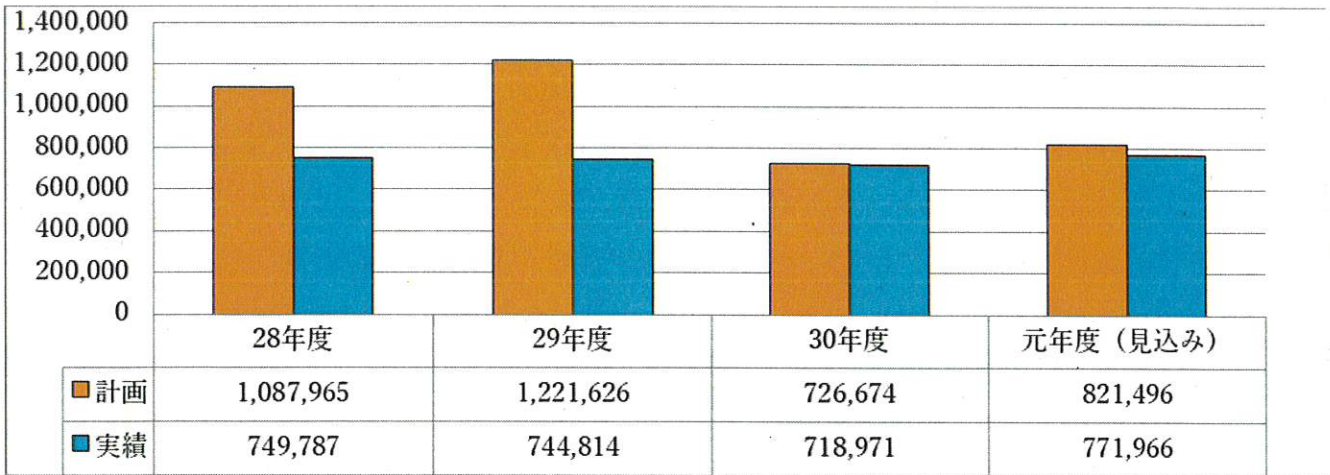


【給付費全体】

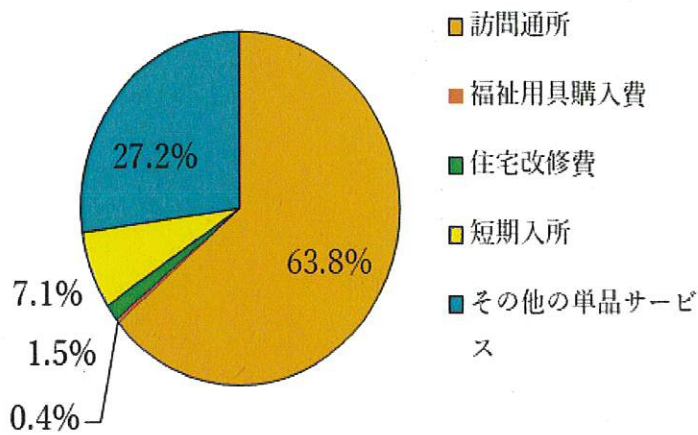
令和元年度給付費総合計見込み額は前年度比 9,026 万円増加の 16 億 9,117 万円です。また、令和元年度の計画に対する執行率は約 83.8%で執行額は計画より 3 億 2,659 万円下回る見込みです。

【事業別】

居宅サービス ①



令和元年度居宅サービス実績内訳



令和元年度において、居宅サービス全体としては、計画を下回り、前年度と比較して約7%増加する見込みです。

サービス別にみると、訪問入浴介護が伸びており、前年実績と比較して約52%増加する見込みです。また、介護予防訪問看護約29%増加など医療系サービスが増加しています。

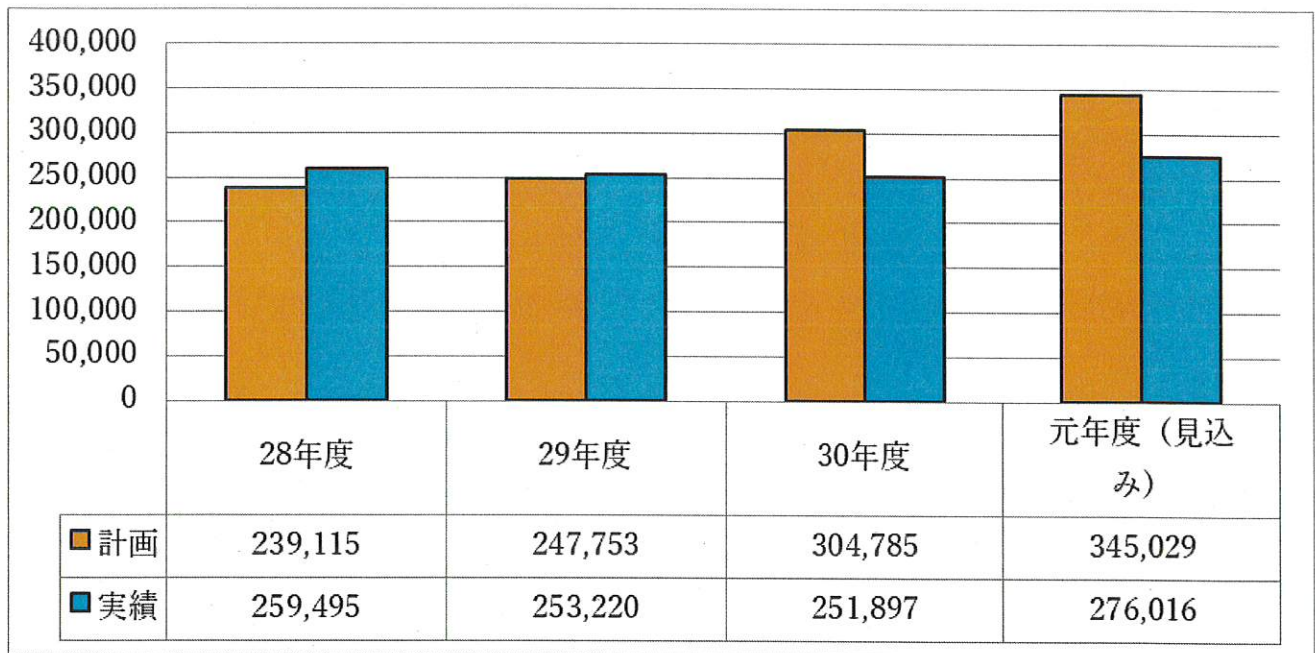
居宅サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
訪問介護（ホームヘルプ）	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助（介護タクシー）も利用できます。	訪問介護については計画値を下回り、昨年度実績と比較して約8%増加の見込みです。元年度実績見込みは、2,467件、9689万円です。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行ないます。	訪問入浴介護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約62%増加の見込みです。元年度実績見込みは、91件、496万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行ないます。	訪問看護については、計画値を下回り、昨年度の実績と比較してほぼ横ばいの見込みです。元年度実績見込みは、1,368件、5,258万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行ないます。	訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績に比べて約9%増加の見込みです。元年度実績見込みは、736件、2,207万円です。
通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行ないます。	通所介護については、計画を上回り、前年実績に比べて約12%増加する見込みです。元年度実績見込みは、3,224件、1億8,664万円です。
通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいの見込みです。元年度実績見込みは、913件、6,598万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具（車いす、特殊寝台等）を貸与します。	福祉用具貸与については、計画値を下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいの見込みです。元年度実績見込みは、3,763件、4,605万円です。
介護予防訪問介護（ホームヘルプ）	利用者が自力では困難な行為について、家族や地域での支援が受けられない場合に、ホームヘルパーによるサービスが提供されます。	介護予防訪問介護については、今年度以降は過誤調整のみとなり、サービス提供は総合事業にて行います。元年度実績見込みはありません。
介護予防訪問入浴介護	感染症などの特別な理由がある場合に限定して、訪問による入浴介護を提供します。	介護予防訪問入浴介護については、計画は0、実績についても0件です。

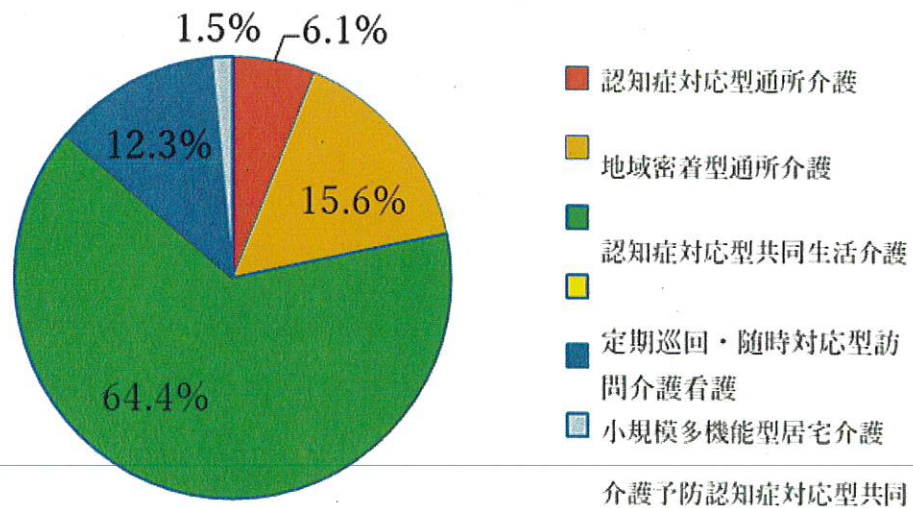
サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護については、計画値を下回り、前年実績より約16%増加する見込みです。元年度実績見込みは、213件、470万円です。
介護予防訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションについては、計画値を上回り、前年度比約9%増加する見込みです。元年度実績見込みは、113件、331万円です。
介護予防通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、機能訓練などを日帰りで行ないます。	介護予防通所介護については、今年度以降は過誤調整のみで、サービス提供は総合事業にて行ないます。元年度実績見込みはありません。
介護予防通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションについては、計画値を上回り、令和元年度は前年度実績比で約38%増加する見込みです。元年度実績見込みは、113件、302万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与については、令和元年度は計画値を下回り、前年度実績とほぼ横ばいの見込みです。元年度実績見込みは、1,096件、639万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費については、計画値を下回り、前年度実績比で約6%増加の見込みです。元年度実績見込みは、68件、205万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費については、計画値を上回り、前年度実績より約17%増加の見込みです。元年度実績見込みは、31件で、87万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費については、計画値を上回り、前年実績比約16%増加です。元年度実績見込みは、75件、811万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費については、計画値を下回り、前年実績比約40%減少の見込みです。元年度実績見込みは、39件、379万円です。
短期入所生活／療養介護（ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活介護は約8%増加して計画を上回り、療養介護は前年と比べ約55%増加しますが計画より上回る見込みです。元年度実績見込みは、689件、5,459万円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護については、計画値を下回り、前年度実績比約71%減少の見込みです。 元年度実績見込みは、11件、22万円です。
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。	居宅療養管理指導については、前年度実績値より約9%増加しますが、計画値を下回る見込みです。 元年度実績見込みは、2,208件、1,827万円です。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護については、前年度比でほぼ横ばい、計画値を下回る見込みです。 元年度実績見込みは525件、9,805万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。	介護予防居宅療養管理指導については、前年実績値、計画値共に大幅に上回る見込みです。 元年度実績見込みは、285件、161万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護については、前年実績とほぼ横ばい、計画値を下回る見込みです。 元年度実績見込みは、128件、845万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援については、前年実績比11%の増加、計画値を上回る見込みです。 元年度実績見込みは、5,995件、7,735万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援については、前年実績と比べて約6%増加し、計画値を下回る見込みです。 元年度実績見込みは、1,347件、603万円です。

地域密着型サービス ②



令和元年度地域密着型サービス実績内訳

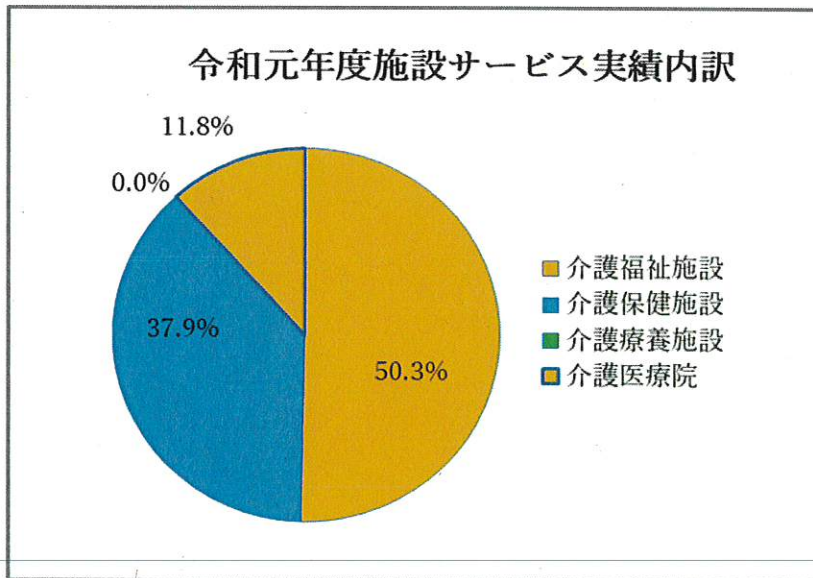
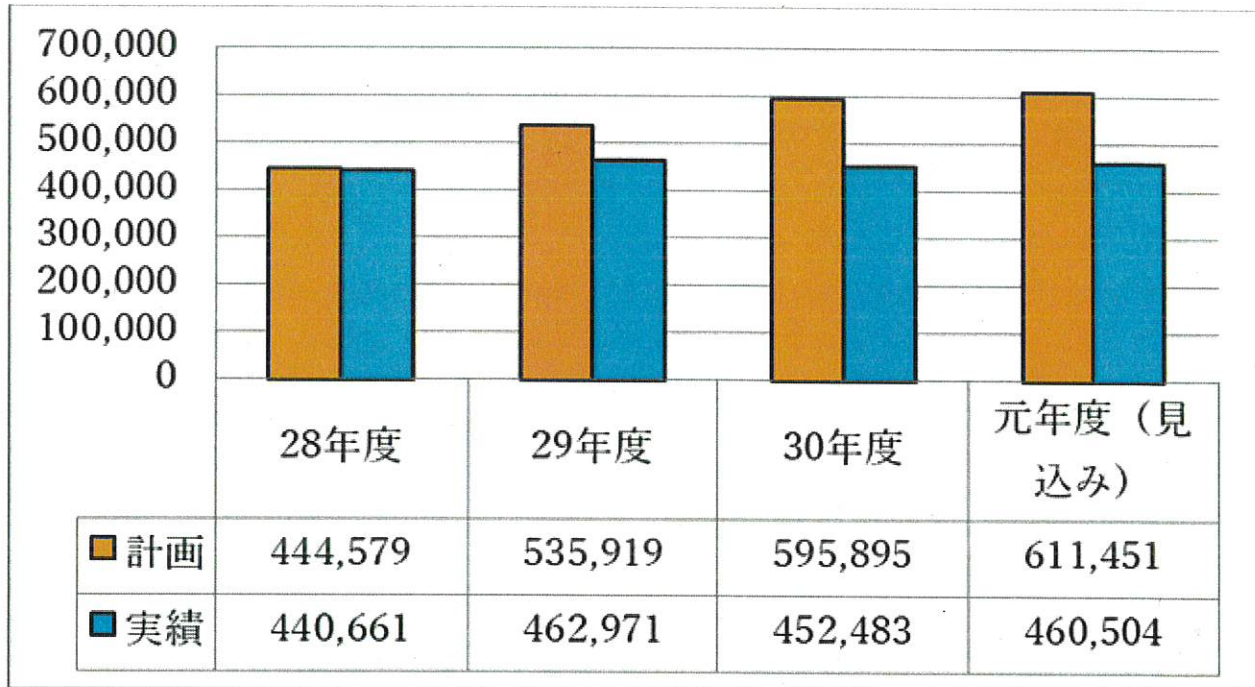


地域密着型サービス全体としては、計画を下回っていますが、前年度と比較して約 10%増加する見込みです。特に認知症対応型共同生活介護（短期）の利用が伸びています。

地域密着型サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を24時間いつでも受けられるものです。	元年度実績見込みは、2件、13万円です。
夜間対応型訪問介護	24時間安心して在宅生活を送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	計画0件、実績も0件の見込みです。
地域密着型通所介護	利用定員18人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成28年4月に施行されました。	地域密着型通所介護については、前年度比ではほぼ横ばいですが、計画を下回る見込みです。 元年度実績見込みは、437件、4,319万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護については、前年実績と比較して約37%の増加、計画を下回る見込みです。 元年度実績見込みは171件、1,652万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。	小規模多機能型居宅介護については、前年実績と比較してほぼ横ばいで、計画値を下回る見込みです。 元年度実績見込みは、196件、3,384万円です。
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護については、前年実績比約10%の増加、計画値は下回る見込みです。 元年度実績見込みは、740件、1億7,776万円です。
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が30人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	計画0件、実績も0件です。
介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	介護予防認知症対応型通所介護については、元年度実績見込みは、4件、32万円です。
介護予防小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護については、元年度は、前年実績より約22%減少する見込みです。元年度実績見込みは、63件、425万円です。
介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。（要支援1の人は利用できません。）	元年度実績見込みは、0件、0万円です。

施設サービス ③



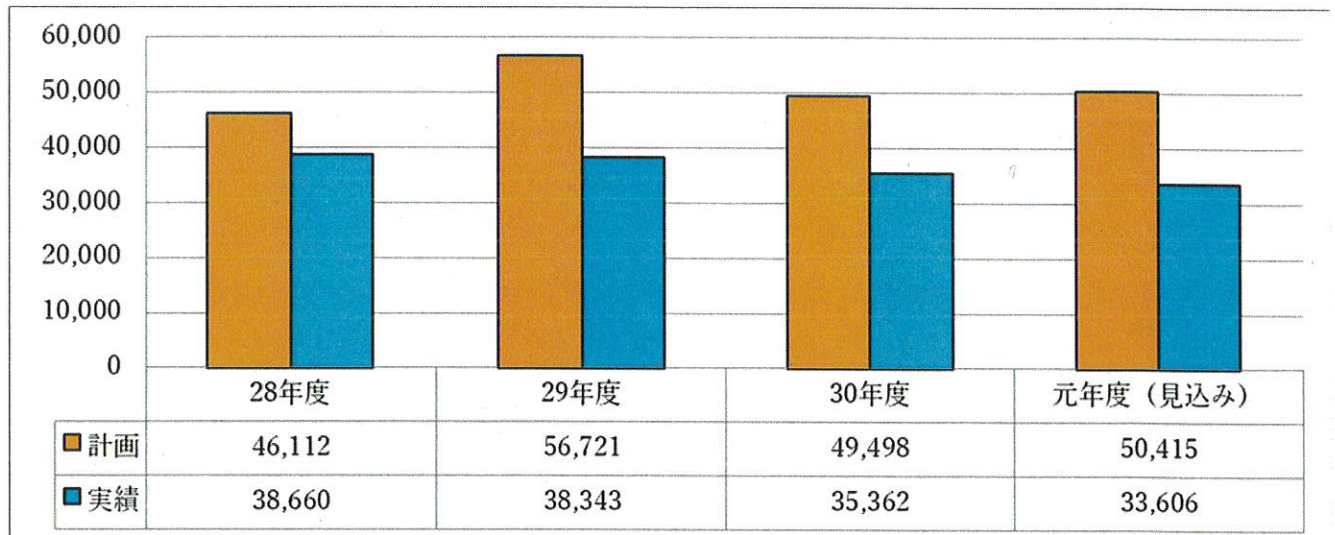
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。

施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設については、前年より約6%減少、計画値を下回る見込みです。 元年度実績見込みは、964件、2億3,160万円です。
介護老人保健施設 （老人保健施設）	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行ないます。	介護老人保健施設については、前年実績と比べてほぼ横ばいで、計画値を大幅に下回る見込みです。元年度実績見込みは、657件、1億7,466万円です。

<p>介護療養型医療施設 (療養病床等) 介護医療院</p>	<p>急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。介護療養型医療施設は平成 36 年 3 月 31 日までに介護老人保健施設や介護医療院など在宅復帰を目指した施設へ転換する必要があります。</p>	<p>介護療養型医療施設、介護医療院については、前年度実績比で約 55%の増加、計画値を下回る見込みです。元年度実績見込みは、151 件、5,425 万円です。</p>
--	---	--

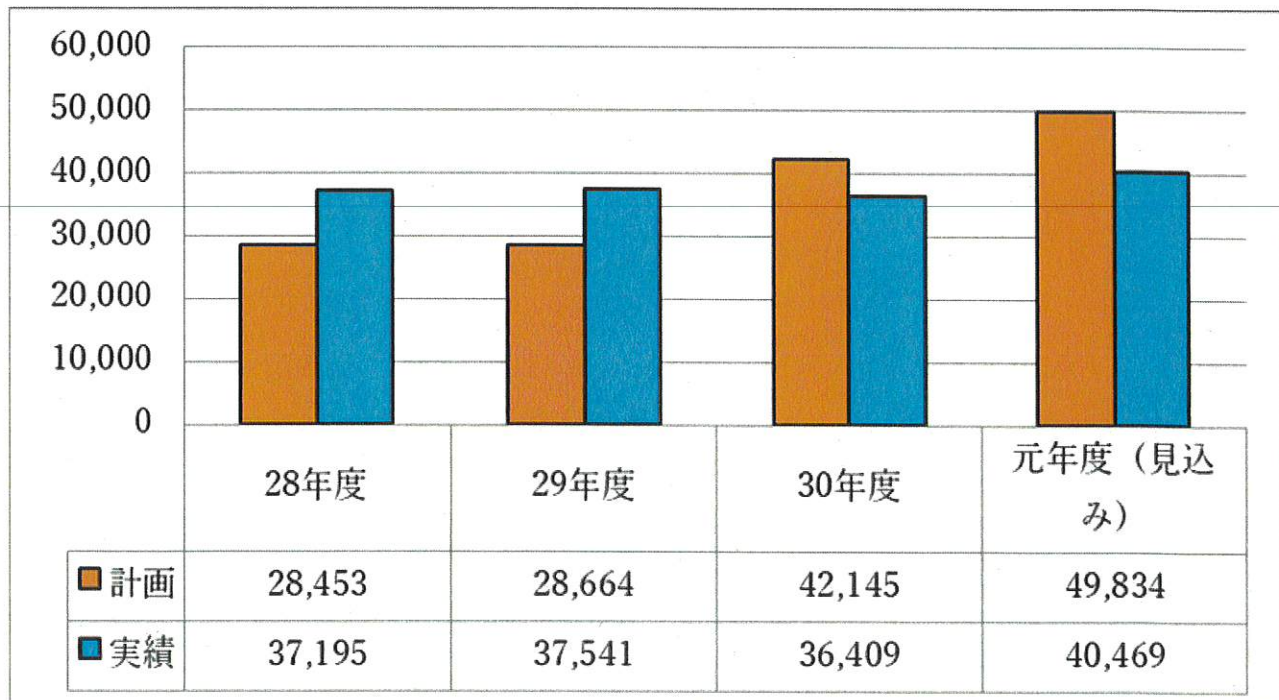
特定入所者介護(支援)サービス ④



特定入所者介護サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護(予防)サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付されます。	特定入所者介護(予防)サービスについては、計画値を下回りますが、前年度実績比約5%減少の見込みです。 元年度実績見込みは、1,876件、3,361万円です。

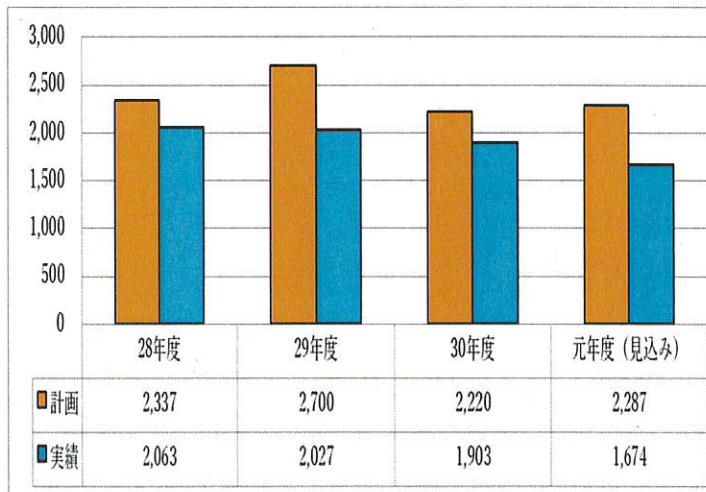
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤



高額介護サービス費の内訳

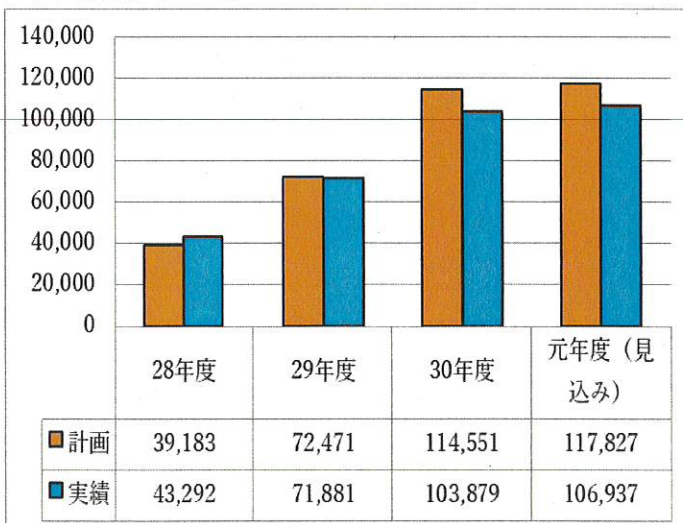
サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	27年度より、一定所得者以上の利用料負担の見直しにより、支給額は増加しています。元年度も同様の見込みです。元年度実績見込みは、2,775件、3,135万円です。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給は22年度から始まっています。支給額は増加傾向にあります。元年度実績見込みは、248件、912万円です。

審査支払手数料 ⑥



サービス事業所・施設が、国保連合会に対して請求した介護給付費の点検・審査を行い29年度から国保連合会に支払う手数料が68.04円から70.63円に増額されています。支給額は計画を下回る見込みです。元年度実績見込みは、28,240件、167万円です。

地域支援事業 ⑦



地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。

また、平成29年4月より総合事業が開始され、平成30年4月より要支援認定対象者については地域支援事業にて実施することとなっていることから、大幅に増加しています。

元年度実績見込みは、1億693万円です。

	H30年度		R1年度(見込み)			計画比 率(%)
	計画	実績	計画	実績	差額	
総給付費 ①	1,627,354	1,423,349	1,777,976	1,508,485	▲ 269,491	84.8
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額 ①'	1,106		1,906		▲ 1,906	0.0
消費税率等の見直しに伴う財政影響額 ①''	0		21,336		▲ 21,336	0.0
総給付費(一定以上所得者負担の調整後) ①''' (※)	1,626,248	1,423,349	1,797,406	1,508,485	▲ 267,585	83.9
居宅サービス計 ①-1	726,674	718,969	821,496	771,966	▲ 49,530	94.0
訪問通所小計	447,215	458,744	499,800	492,581	▲ 7,219	98.6
1 訪問介護	98,344	89,426	104,810	96,894	▲ 7,916	92.4
2 訪問入浴介護	3,313	3,061	3,928	4,956	1,028	126.2
3 訪問看護	53,575	53,077	63,054	52,576	▲ 10,478	83.4
4 訪問リハビリテーション	23,972	20,290	28,173	22,072	▲ 6,101	78.3
5 通所介護	137,070	167,123	155,250	186,637	31,387	120.2
6 通所リハビリテーション	67,159	64,495	71,926	65,977	▲ 5,949	91.7
7 福祉用具貸与	46,596	45,533	51,804	46,048	▲ 5,756	88.9
8 介護予防訪問介護	0	36	0	0	0	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	-
10 介護予防訪問看護	6,421	4,058	8,397	4,697	▲ 3,700	55.9
11 介護予防訪問リハビリテーション	1,876	3,027	2,503	3,310	807	132.2
12 介護予防通所介護	0	49	0	0	0	-
13 介護予防通所リハビリテーション	2,526	2,192	2,759	3,020	261	109.5
14 介護予防福祉用具貸与	6,363	6,377	7,196	6,394	▲ 802	88.9
福祉用具購入費	2,114	2,689	3,680	2,922	▲ 758	79.4
15 居宅介護福祉用具購入費	1,888	1,944	3,176	2,054	▲ 1,122	64.7
16 介護予防福祉用具購入費	226	745	504	868	364	172.2
住宅改修費	10,678	13,334	10,591	11,898	1,307	112.3
17 居宅介護住宅改修費	4,766	6,984	4,766	8,110	3,344	170.2
18 介護予防住宅改修費	5,912	6,350	5,825	3,788	▲ 2,037	65.0
短期入所小計	39,799	45,556	51,735	54,807	3,072	105.9
19 短期入所生活介護	26,242	31,907	32,353	34,561	2,208	106.8
20 短期入所療養介護(老健)	13,303	12,899	19,128	20,029	901	104.7
21 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
22 介護予防短期入所生活介護	254	736	254	217	▲ 37	85.4
23 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	14	0	0	0	-
24 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
その他の単品サービス	226,868	198,646	255,690	209,758	▲ 45,932	82.0
25 居宅療養管理指導	22,732	16,700	26,227	18,265	▲ 7,962	69.6
26 特定施設入居者生活介護	114,129	96,980	131,132	98,051	▲ 33,081	74.8
27 特定施設入居者生活介護(短期)	0	137	0	0	0	-
28 介護予防居宅療養管理指導	591	1,324	795	1,608	813	202.3
29 介護予防特定施設入居者生活介護	7,255	8,408	10,804	8,450	▲ 2,354	78.2
30 居宅介護支援	68,843	69,425	74,387	77,351	2,964	104.0
31 介護予防支援	13,318	5,672	12,345	6,033	▲ 6,312	48.9
32 市町村特別給付	0	0	0	0	0	-
地域密着型サービス計 ①-2	304,785	251,897	345,029	276,015	▲ 69,014	80.0
32 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,482	0	13,614	132	▲ 13,482	1.0
33 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-
34 地域密着型通所介護	52,687	44,411	57,424	43,192	▲ 14,232	75.2
35 認知症対応型通所介護	14,402	12,104	17,994	16,523	▲ 1,471	91.8
36 小規模多機能型居宅介護	40,786	30,025	48,603	33,837	▲ 14,766	69.6
37 認知症対応型共同生活介護	180,598	158,095	195,549	175,027	▲ 20,522	89.5
38 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
39 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	1,656	0	2,735	2,735	-
40 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
41 介護予防認知症対応型通所介護	0	153	0	324	324	-
42 介護予防小規模多機能型居宅介護	10,830	5,453	11,845	4,245	▲ 7,600	35.8
43 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	-
44 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
施設サービス計 ①-3	595,895	452,483	611,451	460,504	▲ 150,947	75.3
45 介護福祉施設	285,054	245,415	285,181	231,596	▲ 53,585	81.2
46 介護保健施設	233,048	172,005	239,886	174,655	▲ 65,231	72.8
47-1 介護医療院	77,793	17,496	86,384	54,253	▲ 32,131	62.8
47-2 介護療養型施設	0	17,567	0	0	0	-
特定入所者介護(支援)サービス ④	49,498	35,362	50,415	33,606	▲ 16,809	66.7
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	42,145	36,410	49,834	40,469	▲ 9,365	81.2
保険給付費 ①''、④、⑤の合計	1,717,891	1,495,121	1,897,655	1,582,560	▲ 315,095	83.4
地域支援事業 ⑥	114,550	103,879	117,827	106,937	▲ 10,890	90.8
48 介護予防・日常生活支援総合事業	77,356	59,351	75,519	64,893	▲ 10,626	85.9
49 任意事業・包括的支援事業	37,194	44,528	42,308	42,044	▲ 264	99.4
審査支払手数料 ⑦	2,220	1,905	2,287	1,674	▲ 613	73.2
給付費総合計 ①~⑦の合計	1,834,661	1,600,905	2,017,769	1,691,171	▲ 326,598	83.8

■介護給付費 内訳データ(対前年比較)

単位:千円、%

	H30年度		R1年度(見込み)		差引		伸び率	
	実績(A)		実績(B)		(B)-(A)		(B)/(A)	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	24,250	718,969	25,498	771,966	1,248	52,997	105.1	107.4
訪問通所小計	13,609	458,744	14,097	492,581	488	33,837	103.6	107.4
1 訪問介護	2,495	89,426	2,467	96,894	▲ 28	7,468	98.9	108.4
2 訪問入浴介護	60	3,061	91	4,956	31	1,895	151.7	161.9
3 訪問看護	1,331	53,077	1,368	52,576	37	▲ 501	102.8	99.1
4 訪問リハビリテーション	699	20,290	736	22,072	37	1,782	105.3	108.8
5 通所介護	3,086	167,123	3,224	186,637	138	19,514	104.5	111.7
6 通所リハビリテーション	871	64,495	913	65,977	42	1,482	104.8	102.3
7 福祉用具貸与	3,635	45,533	3,763	46,048	128	515	103.5	101.1
8 介護予防訪問介護	2	36	0	0	▲ 2	▲ 36	0.0	0.0
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
10 介護予防訪問看護	165	4,058	213	4,697	48	639	129.1	115.7
11 介護予防訪問リハビリテーション	106	3,027	113	3,310	7	283	106.6	109.3
12 介護予防通所介護	2	49	0	0	▲ 2	▲ 49	0.0	0.0
13 介護予防通所リハビリテーション	91	2,192	113	3,020	22	828	124.2	137.8
14 介護予防福祉用具貸与	1,066	6,377	1,096	6,394	30	17	102.8	100.3
福祉用具購入費	96	2,689	99	2,922	3	233	103.1	108.7
15 居宅介護福祉用具購入費	67	1,944	68	2,054	1	110	101.5	105.7
16 介護予防福祉用具購入費	29	745	31	868	2	123	106.9	116.5
住宅改修費	129	13,334	114	11,898	▲ 15	▲ 1,436	88.4	89.2
17 居宅介護住宅改修費	68	6,984	75	8,110	7	1,126	110.3	116.1
18 介護予防住宅改修費	61	6,350	39	3,788	▲ 22	▲ 2,562	63.9	59.7
短期入所小計	623	45,556	700	54,807	77	9,251	112.4	120.3
19 短期入所生活介護	427	31,907	452	34,561	25	2,654	105.9	108.3
20 短期入所療養介護(老健)	176	12,899	237	20,029	61	7,130	134.7	155.3
21 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
22 介護予防短期入所生活介護	19	736	11	217	▲ 8	▲ 519	57.9	29.5
23 介護予防短期入所療養介護(老健)	1	14	0	0	▲ 1	▲ 14	0.0	0.0
24 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス	9,793	198,646	10,488	209,758	695	11,112	107.1	105.6
25 居宅療養管理指導	2,068	16,700	2,208	18,265	140	1,565	106.8	109.4
26 特定施設入居者生活介護	533	96,980	525	98,051	▲ 8	1,071	98.5	101.1
27 特定施設入居者生活介護(短期)	4	137	0	0	▲ 4	▲ 137	0.0	0.0
28 介護予防居宅療養管理指導	229	1,324	285	1,608	56	284	124.5	121.5
29 介護予防特定施設入居者生活介護	132	8,408	128	8,450	▲ 4	42	97.0	100.5
30 居宅介護支援	5,560	69,425	5,995	77,351	435	7,926	107.8	111.4
31 介護予防支援	1,267	5,672	1,347	6,033	80	361	106.3	106.4
32 市町村特別給付	0	0	0	0	0	0	-	-
地域密着型サービス計 ②	1,560	251,897	1,613	276,015	53	24,118	103.4	109.6
32 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	2	132	2	132	-	-
33 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
34 地域密着型通所介護	462	44,411	437	43,192	▲ 25	▲ 1,219	94.6	97.3
35 認知症対応型通所介護	153	12,104	171	16,523	18	4,419	111.8	136.5
36 小規模多機能型居宅介護	178	30,025	196	33,837	18	3,812	110.1	112.7
37 認知症対応型共同生活介護	656	158,095	707	175,027	51	16,932	107.8	110.7
38 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
39 認知症対応型共同生活介護(短期)	29	1,656	33	2,735	4	1,079	113.8	165.2
40 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
41 介護予防認知症対応型通所介護	4	153	4	324	0	171	100.0	211.8
42 介護予防小規模多機能型居宅介護	78	5,453	63	4,245	▲ 15	▲ 1,208	80.8	77.8
43 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
44 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
施設サービス計 ③	1,765	452,483	1,772	460,504	7	8,021	100.4	101.8
45 介護福祉施設	1,024	245,415	964	231,596	▲ 60	▲ 13,819	94.1	94.4
46 介護保健施設	641	172,005	657	174,655	16	2,650	102.5	101.5
47-1 介護医療院	51	17,496	151	54,253	100	36,757	296.1	310.1
47-2 介護療養型施設	49	17,567	0	0	▲ 49	▲ 17,567	0.0	0.0
特定入所者介護(支援)サービス ④	1,834	35,362	1,876	33,606	42	▲ 1,756	102.3	95.0
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	3,186	36,410	3,023	40,469	▲ 163	4,059	94.9	111.1
保険給付費 ①~⑤の合計	32,595	1,495,121	33,782	1,582,560	1,187	87,439	103.6	105.8
地域支援事業 ⑥	-	103,879	-	106,937	-	3,058	-	102.9
48 介護予防・日常生活支援総合事業	-	59,351	-	64,893	-	5,542	-	109.3
49 任意事業・包括的支援事業	-	44,528	-	42,044	-	▲ 2,484	-	94.4
審査支払手数料 ⑦	26,972	1,905	28,240	1,674	1,268	▲ 231	104.7	87.9
給付費総計 ①~⑦の合計	59,567	1,600,905	62,022	1,691,171	2,455	90,266	104.1	105.6

■総合事業 内訳データ

単位：件、円

	H30年度実績		R1年度(見込み)	
	実績		実績	
	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	2,797	50,506,166	2,775	58,293,962
1 介護予防訪問介護 (現行相当サービス)	925	13,033,248	948	14,209,649
2 介護予防訪問介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
3 介護予防通所介護 (現行相当サービス)	1,849	37,363,140	1,800	36,583,504
4 介護予防通所介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
5 介護予防ケアマネジメント費 (総合事業)	23	109,778	27	7,500,809
審査支払手数料②	4,497	305,757	4,393	301,335
6 審査支払手数料 (総合事業分)	4,497	305,757	4,393	301,335
高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③	0	0	5	26,011
7 高額介護予防サービス費相当事業費	0	0	5	26,011
8 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	0	0	0	0
総合事業 ①～③の合計	7,294	50,811,923	7,173	58,621,308

令和2年度 平群町介護保険特別会計予算(案)

【歳入】

			令和2年度	
介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	426,866	
		普徴現年分	26,691	
		滞納繰越分	500	
小計			454,057	
使用料及び手数料		督促手数料	50	
国庫支出金	国庫負担金	保険給付費現年度分	306,239	
		保険給付費過年度分	1	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	31,657
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		12,942
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		18,198
		保険者機能強化推進交付金		1,821
		市町村システム改修費国庫補助金		0
小計			370,858	
支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	457,404	
		過年度分	1	
	地域支援事業支援交付金	現年度分	17,473	
小計			474,878	
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	244,343
			過年度分	1
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,089
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,099
小計			261,532	
財産収入		介護給付費準備基金利子	30	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	211,761
			過年度分	1
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,089
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,099
		その他一般会計繰入金	職員給与等繰入金	32,098
		低所得者保険料軽減分	10,562	
		事務費繰入金	19,251	
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	8,587		
小計			299,448	
繰越金		前年度繰越金	1	
諸収入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50	
		過料	1	
	預金利子			1
	雑入	延滞処分金		1
		弁償金		1
		違約金及び延納利息		1
		第三者納付金		1
	不正利得徴収金		1	
	雑入		16	
小計			73	
歳入合計			1,860,927	

【歳出】

単位:千円

		令和2年度	
総務費	総務管理費	38,468	
	徴收費	1,030	
	介護認定審査会費	11,582	
	趣旨普及費	28	
	介護保険運営協議会費	359	
小計		51,467	
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	683,101
		特例居宅介護サービス給付費	10
		地域密着型サービス給付費	295,735
		特例地域密着型介護サービス給付費	10
		施設介護サービス給付費	492,151
		特例施設介護サービス給付費	10
		居宅介護福祉用具購入給付費	2,263
		居宅介護住宅改修給付費	7,997
		居宅介護サービス計画給付費	78,852
		特例居宅介護サービス計画給付費	10
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	29,886
		特例介護予防サービス給付費	10
		地域密着型介護予防サービス給付費	7,164
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10
		介護予防福祉用具購入給付費	963
		介護予防住宅改修給付費	5,448
		介護予防サービス計画給付費	5,293
特例介護予防サービス計画給付費	10		
その他諸費	審査支払手数料	2,160	
高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	37,528	
	高額介護予防サービス給付費	69	
特定入所者サービス等費	特定入所者介護サービス費	38,540	
	特例特定入所者介護サービス費	10	
	特定入所者介護予防サービス費	163	
	特例特定入所者介護予防サービス費	10	
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	6,612	
	高額医療合算介護予防サービス給付費	64	
小計		1,694,079	
保健福祉事業費		1,821	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	51,034
		介護予防ケアマネジメント事業費	6,759
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	6,517
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,898
	包括的支援・任意事業費	任意事業費	11,356
		在宅医療・介護連携推進事業費	58
		生活支援体制整備事業	7,417
		認知症総合支援事業	16,359
		地域ケア会議推進事業	180
	その他諸費	審査支払手数料	292
	高額介護予防サービス費相当事業費	59	
	高額医療合算サービス費相当事業費	50	
小計		111,979	
基金積立金		30	
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	500
		償還金	1
		第1号被保険者還付加算金	50
小計		551	
予備費		1,000	
歳出合計		1,860,927	